

今帰仁村地域 循環型社会形成推進地域計画

今帰仁村
平成30年3月29日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

市町村名	今帰仁村
面積	39.93 km ² (本島部 : 36.76 km ² 、離島部 : 3.17 km ²)
人口	9,498人 (平成29年10月末現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成31年4月1日から平成38年3月31日までの7年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

今帰仁村地域(以下「本地域」という。)は、沖縄本島の北部の本部半島に位置している。

本地域の南東部は名護市、西部は本部町に隣接し、北部は東シナ海に面している。

本地域では、スイカ、輪ギク、小ギク、マンゴー、甘藷(サツマイモ)、肉用牛(子牛)が拠点産地として指定を受け、農業をリードしている。

今帰仁村では、汲み取り世帯や単独処理浄化槽世帯等からの生活雑排水が公共用水域の水質悪化の原因となっており、これらの世帯に対し、合併処理浄化槽への切り替えを推進する。

(4) 広域化の検討状況

ア 汚泥等処理施設

「広域化計画」における本村の目標は、計画期間内(平成11～20年度)は本部町今帰仁村清掃施設組合の既存施設を継続使用(必要に応じて改良)し、将来的に北部本島ブロックの名護市、国頭村、大宜味村及び東村の4市村において新設する汚泥再生処理センターにおいて処理を行う計画となっていた。

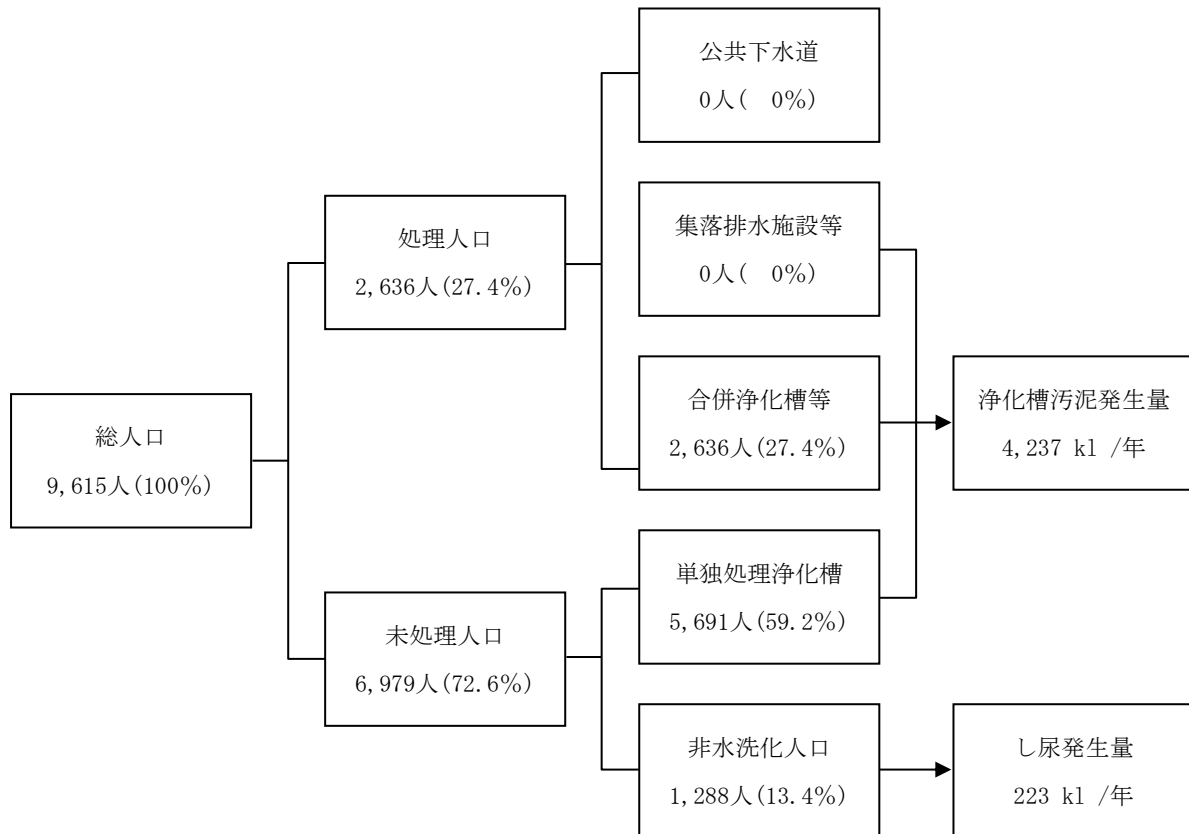
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の状況

平成28年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図1のとおりである。

生活排水処理対象人口は全体で9,615人であり、水洗化人口は2,636人、汚水衛生処理率は27.4%である。

し尿収集量は223 k1/年、浄化槽汚泥収集量は4,237 k1/年であり、全収集量は4,460 k1/年である。



※1 総人口に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

※2 人口は平成28年9月末日現在の値である。

図1 生活排水の処理状況フロー(平成28年度)

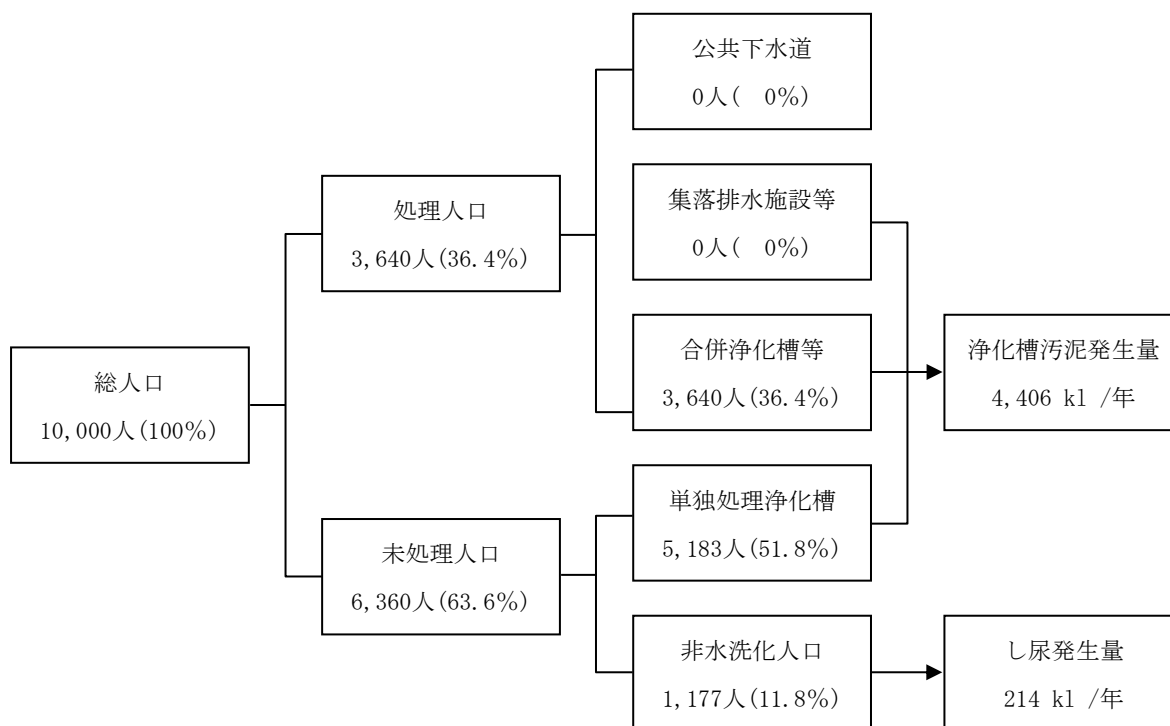
(2) 生活排水処理の目標

生活排水については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の普及を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

項目		平成28年度実績	平成38年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	農業集落排水施設等	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	合併処理浄化槽等	2,636人 (27.4%)	3,640人 (36.4%)
	未処理人口	6,979人 (72.6%)	6,360人 (63.6%)
	合計	9,615人	10,000人
し尿・汚泥の量	くみ取りし尿	223 kL	214 kL
	浄化槽汚泥量	4,237 kL	4,406 kL
	合計	4,460 kL	4,620 kL

※1 総人口に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。



※1 総人口に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

図2 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(平成38年度)

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 環境教育、普及啓発

小学校における環境教育に活用してもらうためにパンフレットを配布し、また、浄化槽の日に合わせて普及啓発に係る広報を実施する。

イ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 洗剤の適正使用

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、未処理世帯（汲み取り世帯及び単独処理浄化槽世帯）に対し、合併処理浄化槽の普及を推進していく。

イ 今後の処理体制の要点

◇生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置を推進する。

(3) 処理施設の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、平成31年度～平成37年度に表2のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽の整備計画

事業	直近の整備済基数（基） （平成28年度末）	整備計画基数 （基）	整備計画人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	0	49	273	H31－H37

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、沖縄県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果を取りまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成29年度）

1 地域の概要

(1)地域名	今帰仁村地域	(2)地域内人口	9,498人 (H29.10)	(3)地域面積	39.93 km ²
(4)構成市町村等名	今帰仁村	(5)地域の要件	人口 面積 (沖縄) 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況		組合を構成する市町村：— 設立(予定)年月日： 年 月 日設立、認可予定			
設立されていない場合、今後の見通し：—					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成38年度
排出量	事業系 総排出量 (ト)							
	1事業所当たりの排出量 (ト/事業所)							
	家庭系 総排出量 (ト)							
	1人当たりの排出量 (kg/人)							
	合計 事業系家庭系排出量合計 (ト)							
再生利用量	総資源化量 (ト)							
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量 MWh)							
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 ト)							
最終処分量	埋立最終処分量 (ト)							

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	

様式1

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成38年度
総人口		9,531	9,585	9,607	9,597	9,615	—	10,000
公共下水道	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	—	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%	0%	—	0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	—	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%	0%	—	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,364	2,435	2,521	2,517	2,636	—	3,640
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24.8%	25.4%	26.2%	26.2%	27.4%	—	36.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	7,167	7,150	7,086	7,080	6,979	—	6,360

※ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを別添1として添付。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	今帰仁村	0基	0人	—	49基	273人	平成38年度	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成31~37年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)							備考		
				単位	開始	終了	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度		平成 37年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0															
小規模ストックヤード整備							0															
簡易プレス機整備							0															
ごみ収集車整備							0															
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0															
ごみ飼料化施設整備							0															
ごみメタン回収施設整備							0															
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0															
破碎・選別施設整備							0															
不要品再生施設整備							0															
展示施設整備							0															
廃棄物原材料化施設整備							0															
ごみ固形燃料化施設整備							0															
ストックヤード整備							0															
その他の施設整備等(施設名記載)							0															
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0															
灰溶融施設整備							0															
その他の施設整備等(施設名記載)							0															
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0															
不適正最終処分場再生							0															
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0															
その他の施設整備等(施設名記載)							0															
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0															
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0															
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0															
コミュニティプラント整備							0															
○浄化槽に関する事業							17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	
浄化槽設置整備		今帰仁村	496基	H30	H34		17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	
浄化槽市町村整備推進							0						0									
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0									
合計							17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	17,416	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

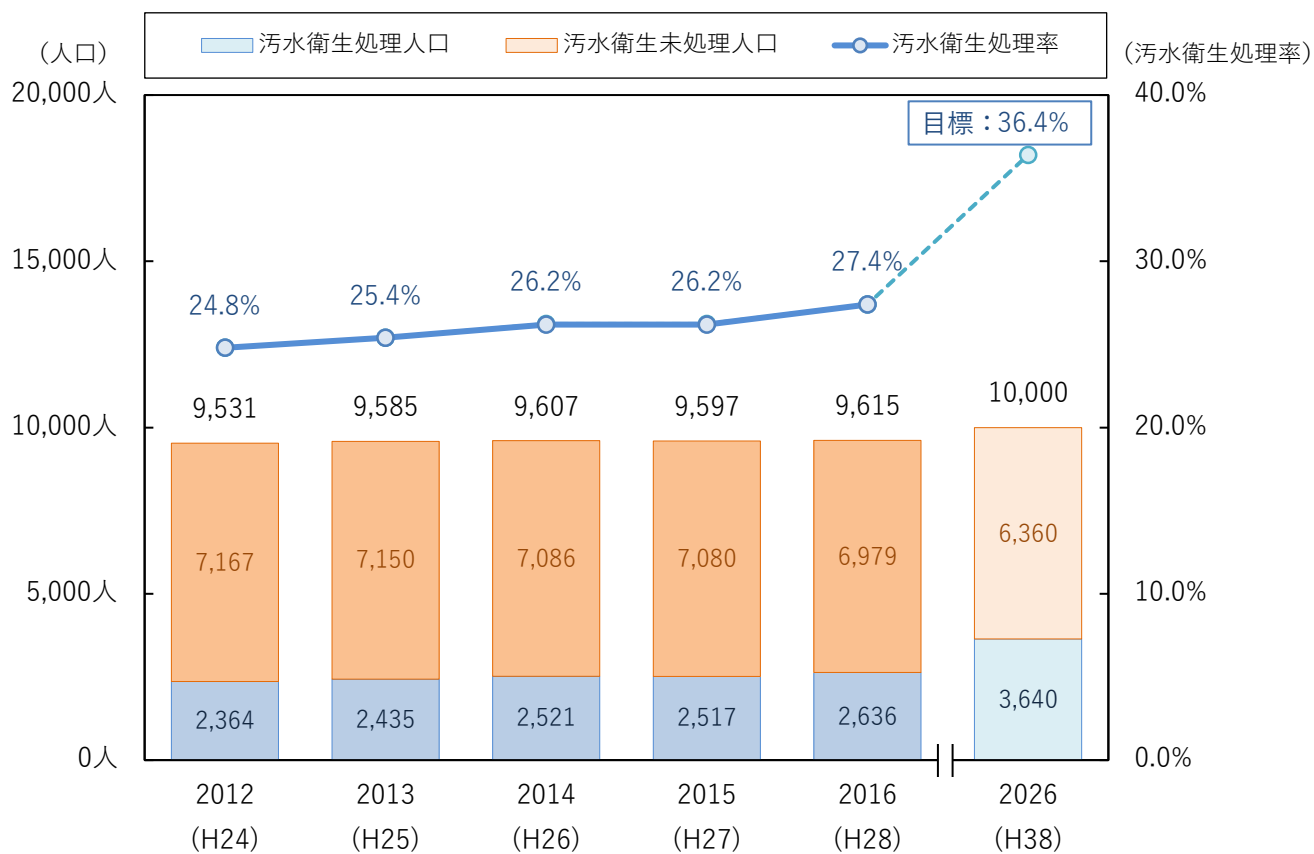
都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	今帰仁村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽の整備を推進する。
(4) 事業期間	平成31年度～平成37年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)アの(キ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 17,416千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域推進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 国庫補助対象となる浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

人槽区分	補助対象基数 (273人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	35基(175人分)	基	332千円	11,620千円	11,620千円
6～7人槽	14基(98人分)	基	414千円	5,796千円	5,796千円
8～10人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
11～20人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基(人分)	基	千円	千円	千円
改築	基				
計画策定調査費					
合計	49基(273人分) 改築を除く	基	千円	17,416千円	17,416千円



生活排水処理人口と汚水衛生処理率の実績値と予測値（トレンドグラフ）